
AMT/NEWSLETTER

EU Legal Update

October 2026 (No. 44)

ムシス バシリ / 高嵯 直子 / ヒラリー ハブリー / 浅沼 泰成 / カミラ ソ布林ニョ

Contents

I. EU 競争法とサステナビリティ

II. 最近の論文・書籍のご紹介

1. EU Competition Law and Sustainability

2. Introduction of Recent Publications

I. EU 競争法とサステナビリティ

ここ数年、EU は、環境サステナビリティを政策アジェンダの柱の一つとして位置付けてきました。2019 年後半に公表された欧州グリーンディールは、より持続可能な将来に向けて欧州の経済、エネルギー、運輸及び産業を転換する計画を示しています。その他、EU の「Fit for 55」パッケージ及び欧州気候法が整備され、2030 年までに温室効果ガスの純排出量を少なくとも 55%削減し、2050 年までに気候中立を達成するという法的拘束力のある目標が設定されました。これらのコミットメントは、競争法を含む欧州の多くの政策分野に影響を及ぼしています。

EU で事業を行い、又は EU と取引を行う企業にとって、EU 競争法とサステナビリティが交わる領域は、実務上、極めて重要です。欧州委員会(以下「**欧州委**」)は、近年、サステナビリティの観点を自らの競争政策により積極的に取り入れています。本ニュースレターでは、競争法とサステナビリティ法が交差する領域をめぐる最近の法制・政策動向と、企業結合審査においてサステナビリティがどのように考慮されているかを取り上げます。

競争者間の協力によるサステナビリティ目標の達成

サステナビリティに関する目標達成を目指す企業にとって、最も重大な課題の一つが、想定される措置の実施に競争者間の協力が必要となる場合があります。競争者間の協力は、温室効果ガスの排出量の削減、サプライチェーンのグリーン化、環境基準の引上げといった目標の達成に必要とみなされることがありますが、その一方で、競争法は元来、競争者間の合意に慎重な姿勢をとってきました。これは、かかる合意が、EU 機能条約(以下「**TFEU**」)101 条違反となり得る

ためです。欧州委は、この緊張関係に直接対応すべく、TFEU101 条の水平的協力協定への適用に関するガイドライン(以下「**2023 年水平的協力ガイドライン**」)において、サステナビリティ協定に特化した章を設けています。

2023 年水平的協力ガイドラインでは、「サステナビリティ協定」とは、「サステナビリティ目標」達成のためのあらゆる水平的協力協定をいうとされています。サステナビリティ目標の内容は、広範に定義され、気候変動及び環境保護にとどまらず、労働基準、人権その他の社会的目標も含むとされています。したがって、サステナビリティ目標には、例えば、競争者間で共通の環境基準を採用する合意、汚染性の高い材料を段階的に廃止する合意、二酸化炭素排出量の削減を目的として物流を共有する合意及びクリーン技術を共同開発する合意等が含まれます。

サステナビリティ協定は、EU 法上、特殊類型として扱われるものではなく、競争者間の他の合意と同様に、TFEU101 条に基づいて評価されます。欧州委は、サステナビリティ目標を追求しているというだけで、競争を制限する合意が TFEU に基づく審査を免れることはないことを明確にしています。当事者は、当該合意の目的、ガバナンス、情報の流れ及び想定される効果について検討した上で、その適法性を判断する必要があります。

2023 年水平的協力ガイドラインでは、価格、数量、品質、選択肢又はイノベーションといった競争要因に悪影響を及ぼさないサステナビリティ協定は、競争法上の懸念を生じさせないとしています。サステナビリティ協定には、法的拘束力のある国際条約に定められた十分に明確な要件の遵守を確保する合意や、共同広告に当たらない啓発キャンペーンの企画に関する合意等が含まれます。

サステナビリティ基準の策定

2023 年水平的協力ガイドラインでは、競争者が共同で策定するサステナビリティ基準であって、一定の要件を満たす基準については、一般に競争を制限するおそれは小さいと考えられることが示されています。サステナビリティ基準は、利害関係を有する全ての当事者に開かれた形で、客観的基準に基づいて、透明性が担保された手続によって策定される必要があります。また、サステナビリティ基準の策定手続への参加はあくまで任意でなければならず、この策定手続に参加しない企業に対して、当該基準の遵守を直接的又は間接的に義務付けてはなりません。その他にも、当事者には、策定されたサステナビリティ基準よりも高い基準を採用する自由を確保する必要があります。

サステナビリティ基準の策定手続においては、ビジネス上の機微情報の交換を避け、サステナビリティ目標として掲げた目標の達成に必要な範囲を超えた基準を策定することも避けなければなりません。また、策定されたサステナビリティ基準へのアクセスは、実効的かつ非差別的な条件で提供されなければなりません。さらに、サステナビリティ基準は、当該基準が消費者に著しい価格上昇又は品質低下をもたらさないこと、又は、当該基準の策定に参加する当事者の合算市場シェアが、当該基準の影響を受けるいずれの関連市場においても 20%以下であることのいずれかを満たす必要があります。

なお、これらの要件を満たさない場合でも、合意は、その実質に即して個別に評価される必要があるため、直ちに TFEU101 条違反となるわけではありません。すなわち、サステナビリティ基準の策定に関する協定が全ての要件を満たさないとしても、総合考慮により、なお競争法の観点から適法であると判断される可能性があります。

TFEU101 条 3 項に基づく個別適用除外

サステナビリティ協定が TFEU101 条 1 項にいう競争制限に当たる場合であっても、TFEU101 条 3 項の 4 つの累積要件を満たせば、適法と判断される場合があります。

1. サステナビリティ協定は、効率性の向上を十分にもたらすものでなければなりません。効率性の向上には、より汚染の少ない生産又は流通技術の利用、生産及び流通条件の改善、より強靱なインフラ、並びにより高品質の製品等が含まれます。
2. 競争制限は、上記の効率性の向上の達成に不可欠なものでなければなりません。当事者は、当該協定及び競争制限が、主張されるサステナビリティ上の便益を実現するために合理的に必要であり、かつ、当該便益を実現する他の経済的に実行可能かつより制限的でない手段が存在しないことを証明する必要があります。
3. サステナビリティ協定の対象となる製品の直接及び間接の顧客は、その便益を公正に享受できなければなりません。

4. サステナビリティ協定によって、当事者が関連製品の相当部分について競争を排除できることとなってはなりません。

一括適用免除規則

企業は、サステナビリティに関連する研究開発(以下「R&D」)や専門化協定が、欧州委が採択した一括適用免除規則の適用対象となり得るか、必要に応じて検討すべきです。

サステナビリティ協定は、EU の一括適用免除規則の適用により、TFEU101 条 3 項の要件を満たすと推定され、自動的に適用免除を受ける類型に該当する場合があります。すなわち、一定の種類の R&D 協定及び専門化協定が当該一括適用免除規則の対象となり、これによって、組織的な協力を通じてサステナビリティを追求する企業は法的確実性が得られます。

具体的には、R&D 一括適用免除規則及び専門化一括適用免除規則がありますが、いずれも 2023 年 6 月 1 日に発効し、サステナビリティ関連の協力について、重要なセーフハーバールールを定めています。なお、R&D 一括適用免除規則の前文では、事業者間の研究開発に関する協力が欧州グリーンディールの目的達成に寄与し得ると明記されています。両規則は、当事者の合算市場シェアが、関連市場において、R&D 協定については 25%、専門化協定については 20%を超えない場合に適用され、サステナビリティ協力を設計する企業にとってコンプライアンス判断の実務上の目安となっています。

欧州委の非公式ガイダンス

サステナビリティ協定が、TFEU101 条の適用に関して真に新規又は未解決の問題を提起する場合、企業は、欧州委に非公式ガイダンスを求めることもできます。TFEU101 条及び 102 条に関し、個別案件において生じる真に新規又は未解決の問題に関する非公式ガイダンスについて定める欧州委員会通知(以下「非公式ガイダンス通知」)に基づき、欧州委は、その裁量により、ガイダンス・レターの形で書面により見解を示すことができます。2023 年水平的協力ガイドラインでも、サステナビリティ協定に関して、明示的に同様の措置をとらう可能性に言及しています。

欧州委は、判例法を含む既存の EU 法の枠組みに照らしてもなお明確にできないものの、対象製品の経済的重要性等の要素を踏まえると依然としてその明確化が有用であるといえる問題について、通常、ガイダンス・レターの発出を検討するとされています。ガイダンス・レターは、国内競争当局や裁判所を拘束するものではありませんが、企業にとって、サステナビリティ施策を実施する前に追加的な法的確実性を得るためには有用な手段となり得ます。

結論

実務上、EU で事業を行い、又は EU と取引を行う企業は、欧州の競合他社も参加する業界のサステナビリティに関する枠組みに参加する場合、EU の規制に十分留意する必要があります。セーフハーバーの要件は、サステナビリティ基準の策定に関する協定を組成する際の有用なチェックリストとなり、セーフハーバーが適用されない場合であっても、TFEU101 条 3 項の枠組み及び一括適用免除規則が及ぶ可能性があります。さらに、サステナビリティ・イニシアティブが真に新規又は未解決の問題を提起する場合、個別企業又は業界団体は、当該協力が TFEU101 条に適合するか否かについて、非公式ガイダンス通知に基づき、欧州委に非公式ガイダンスを求めることができます。

企業結合規制とサステナビリティ

当事務所の過去の EU Legal Update¹で取り上げたとおり、2026 年 4 月 30 日、欧州委は企業結合ガイドラインの改訂草案を公表しました。同ガイドラインの意見公募手続は 2026 年 6 月 26 日に終了しており、2026 年第 4 四半期には改訂草案が最終化される見込みとなっているため、同ガイドラインの改訂草案で適用対象とされている企業は、今後の動向を注視する必要があります。欧州委は、同ガイドラインの改訂草案において、特に、今後の EU の競争政策においてサステ

¹ 企業結合ガイドラインの改訂草案の詳細については、当事務所の EU Legal Update(2026 年 5 月・6 月号)をご覧ください。

ナビリティに関する考慮がますます中核的な役割を果たすことを示唆する等しており、同ガイドラインの最終版により基準がさらに明確化されることが予想されます。

今般のガイドラインの改訂手続に先立ち、2025年5月から9月にかけて、一般向けの意見公募手続及び詳細な意見公募手続がそれぞれ実施されました。これらの意見公募手続には、EUの企業結合規制に関する意見公募手続としては、過去最多の回答(194名の異なる回答者から243件の回答)が寄せられました。詳細な意見公募手続には、「サステナビリティとクリーンテクノロジー」(トピックD)に関する個別資料も含まれ、欧州委が本テーマを重要視していることが分かります。その後、欧州委は、ステークホルダー向けワークショップを開催するとともに、主要な経済学者と協力し、2026年8月24日に企業結合の動的効果に関する研究結果を公表しました。同研究は、企業結合規制とクリーンテクノロジーの交わる領域を中心に扱っています。

欧州委は、デジタル化、グローバル化及び脱炭素化により競争環境が根本的に変化してきたという認識に基づき、このような包括的な見直しに着手しています。

企業結合ガイドラインの改訂草案は、企業結合規制が「グリーン・イノベーションをめぐる競争」を維持し、サステナビリティ及び低炭素技術への移行を支えるとしています。また、同改訂草案は、生産量、品質、他の選択肢、生産能力、投資、イノベーション、プライバシー、レジリエンス及び供給の安定性と並んで、サステナビリティを価格以外の競争要因として明示的に認識しています。これは、企業が価格や製品特性のみならず、製品及び生産工程の環境性能、耐久性、資源効率又は炭素集約度においても競争し得るという現実を反映しています。

企業結合ガイドラインの改訂草案はまた、証拠により裏付けられた効率性の主張には、サステナビリティやレジリエンス上の便益、市場を攪乱し又は変革するイノベーション、並びに単位コストの低減又は必要な投資の資金調達を容易にする規模の経済に関する主張が含まれることを、明示的に認めています。サステナビリティに関して、効率性は、(i)生産工程における環境汚染を低減させる補完的資産の組み合わせ、(ii)持続可能な原材料へのアクセスの改善、又は(iii)より持続可能な新製品又は改良製品の創出から生じ得ます。

さらに、企業結合ガイドラインの改訂草案は、企業結合による便益の独立した類型として「動的効率性」を導入しています。これには、市場を攪乱し、又は変革するイノベーションや、必要なグリーン投資のための資金調達を容易にする規模の経済等、サステナビリティに関連する便益が含まれます²。現行ガイドラインでは、企業結合の効率性評価においてサステナビリティがこれほど明確に位置付けられたことはなく、注目すべき進展といえます。

欧州の事業体又は資産の取得を検討している企業は、取引の計画段階においてサステナビリティに関する論点を検討することが望ましいといえます。特に、環境面での効率性向上が見込まれる取引では、その便益を裏付ける証拠を準備し、企業結合届出において具体的に示すことが需要です。これにより、欧州委員会の審査における考慮を求め、企業結合の効率性についての主張の説得力を高めることができますこととなります。

II. 最近の論文・書籍のご紹介

- Defence Contracts 2026 – Global Practice Guides
2026年9月(著者:寺崎 玄、松本 拓、横井 傑、高崎 直子、鈴木 潤)
- 「変わること」「変わらないこと」からひもとく 取適法実務の最適解 - 第一法規株式会社
2026年8月(編著:原 悦子 著者:臼杵 善治、西向 美由、橋本 康、酒寄 里彩、浅沼 泰成)
- ブラジルにおいて効果的なコンプライアンス・プログラムを導入するための留意点 - 国際商事
2026年7月(著者:石井 淳、カミラ ソブリンニヨ)
- 欧州委員会の公表した新たな企業結合ガイドライン草案 - CODE BY SHOJIHOMU
2026年6月(著者:ムシス バシリ、小坂 惇)

² 企業結合ガイドラインの改訂草案の詳細については、当事務所の EU Legal Update(2026年5月・6月号)をご覧ください。

- 「地政学リスク」最新情勢と有事対応の総点検 ―初期対応から平時の契約書整備まで - 「ビジネス法務」
2026年5月(著者:松本 拓、横井 傑、高嵯 直子)
- EUでダークパターン規制強化 26年にも法案提出 - 日経Digital Governance
2026年4月(著者:ムシス バシリ)
- 米連邦最高裁、IEEPA関税に違法判断―還付方法は不透明 - CODE BY SHOJIHOMU
2026年4月(著者:高嵯 直子、中村 美子)
- ‘Chambers Global Practice Guides’ on International Trade 2026 - Trends and Developments
2025年12月(著者:松本 拓、横井 傑、高嵯 直子、鈴木 潤)
- 海外紛争解決トレンド(58)外国主権免除法における仲裁例外:米国裁判所における外国主権者に対する仲裁判断の執行 - JCAジャーナル
2025年12月(著者:ヒラリー ハブリー、赤川 圭、佐藤 誠高)
- GCR - Market Review Merger Control 2025 - Japan
2025年11月(著者:中野 雄介、ムシス バシリ、矢上 浄子)
- Abuse of Dominance in Japan - Practical Law
2025年11月(著者:ムシス バシリ、臼杵 善治、新藤 友理)
- Competition Law in Digital Markets (Japan) - Practical Law
2025年11月(著者:ムシス バシリ、小島 諒万、新藤 友理)
- Competition-IP Interface: Transactions, Collaboration, and Unilateral Conduct (Japan) - Practical Law
2025年11月(著者:ムシス バシリ、小島 諒万、新藤 友理)
- GCR - Merger Remedies Guide - Edition 6 (Japan chapter)
2025年10月(著者:ムシス バシリ、臼杵 善治、矢上 浄子)
- 対イラン制裁措置の再適用- 商事法務ポータル
2025年10月(著者:高嵯 直子、浅沼 泰成)

以上

1. EU Competition Law and Sustainability

Over the past several years, the EU has made environmental sustainability one of the pillars of its policy agenda. The European Green Deal, announced in late 2019, set out the plan to transform Europe's economy, energy, transport and industries for a more sustainable future. The EU's "Fit for 55" package and the European Climate Law have since established a legally binding target of at least 55% net greenhouse gas emission reductions by 2030, and climate neutrality by 2050. These commitments have influenced many areas of European policy, including competition law.

For companies operating in or trading with the EU, the intersection between EU competition law and sustainability carries real practical significance. The European Commission (the "**EC**") has been increasingly integrating sustainability considerations into its competition policy in the recent years. This EULU will cover the recent legislative and policy developments regarding the intersection of competition and sustainability law and how sustainability is being factored into merger reviews.

Competitor Cooperation for Sustainability Goals

One of the most significant challenges for companies pursuing sustainability goals is when the intended measure requires collective action amongst competitors. While cooperation among competitors may be deemed necessary to achieve goals such as reducing emissions, greening supply chains and raising environmental standards, competition law has traditionally viewed agreements between competitors with caution, as they may amount to a breach of Article 101 of the Treaty on the Functioning of the European Union (the "**TFEU**"). The EC addressed this tension directly in the Guidelines on the applicability of Article 101 of the Treaty on the Functioning of the European Union to horizontal cooperation agreements (the "**2023 Horizontal Cooperation Guidelines**"), which include a chapter dedicated to sustainability agreements.

The 2023 Horizontal Cooperation Guidelines define a "sustainability agreement" as any horizontal cooperation agreement that pursues a "sustainability objective". Sustainability objectives are defined in expansive terms, extending well beyond climate change and environmental protection to include labour standards, human rights, and other social aims. Therefore, a sustainability objective could include, for example, agreements among competitors to adopt common environmental standards, to phase out polluting materials, to share logistics in order to reduce carbon emissions, or to jointly develop clean technologies.

Sustainability agreements are not treated as a special legal category under EU law but rather are assessed under the same Article 101 TFEU framework that applies to any other agreement between competitors. The EC has made it clear that an agreement which restricts competition cannot evade scrutiny simply because it pursues a sustainability goal. The parties must examine the agreement's purpose, governance, information flows and likely effects to assess its lawfulness.

The 2023 Horizontal Cooperation Guidelines highlight that sustainability agreements that do not negatively affect parameters of competition, such as on price, quantity, quality, choice or innovation, are not capable of raising competition law concerns. This includes, for instance, agreements ensuring compliance with sufficiently precise requirements set out in legally binding international treaties, as well as agreements relating to the organization of awareness campaigns that do not amount to joint advertising.

Sustainability Standardisation

For competitors that jointly develop a sustainability standard, the 2023 Horizontal Cooperation Guidelines provide a set of conditions that, if met, mean the agreement is generally unlikely to restrict competition. Accordingly, the procedure for developing the sustainability standard needs to be transparent, open to all interested parties and conducted on the basis of objective criteria. Participation should remain voluntary, and companies that do not participate should not be subject to any direct or indirect obligation to comply with the standard. Also, parties must remain free to adopt higher standards.

The process should also avoid the exchange of commercially sensitive information, and the standard should not go beyond what is necessary to achieve the stated sustainability objective. Access to the outcome of the standard-setting process must be provided on effective and non-discriminatory terms. Finally, either the standard must not lead to a significant price increase or quality reduction for consumers, or the combined market share of the parties participating in the standardisation should be no more than 20% on any relevant market affected by the standard.

Please note that falling outside these conditions does not automatically mean infringement, as the agreement would need to be assessed individually on its merits. In other words, even if a sustainability standardisation agreement does not meet every condition, it may still be found compatible with competition law after a full assessment.

Individual Exemption Under Article 101(3) TFEU

Where a sustainability agreement restricts competition within the meaning of Article 101(1) TFEU, it may still be permitted if it satisfies the four cumulative conditions of Article 101(3) TFEU:

1. The agreement must produce substantiated efficiency gains. For sustainability agreements, these may include the use of less polluting production or distribution technologies, improved conditions of production and distribution, more resilient infrastructure, better quality products, etc;
2. The restrictions on competition must be indispensable to achieving those efficiency gains. Therefore, the parties need to prove that their agreement and the restrictions on competition are reasonably necessary for the claimed sustainability benefits to materialise, and that there are no other economically practicable and less restrictive means of achieving those benefits;
3. Direct and indirect customers of the products covered by the agreement must receive a fair share of the benefits; and
4. The agreement must not allow the parties to eliminate competition in respect of a substantial part of the relevant products.

Block Exemption Regulations

Where appropriate, companies should also consider whether research and development (“**R&D**”) or specialisation agreements related to sustainability may fall within the relevant block exemption regulations issued by the EC.

Sustainability agreements may also benefit from EU block exemption regulations, which automatically exempt categories of agreements that are presumed to satisfy the Article 101(3) TFEU conditions. The EC has issued block exemption regulations covering certain categories of R&D agreements, as well as

specialisation agreements. Both provide valuable additional legal certainty for companies pursuing sustainability through structured cooperation.

Specifically, the R&D Block Exemption Regulation and the Specialisation Block Exemption Regulation, both of which first entered into force on 1 June 2023, provide important safe harbours for sustainability-related cooperation. Notably, the preamble of the R&D Block Exemption Regulation expressly states that cooperation between undertakings on research and development can contribute to achieving the objectives of the European Green Deal. Both regulations apply where the combined market share of the parties does not exceed 25% (for R&D agreements) or 20% (for specialisation agreements) on the relevant market, offering a practical compliance benchmark for companies structuring sustainability cooperation.

Informal Guidance from the EC

Where a sustainability agreement raises genuinely novel or unresolved questions regarding the application of Article 101 TFEU, companies may also consider approaching the EC for informal guidance. Under the Commission Notice on informal guidance relating to novel or unresolved questions concerning Articles 101 and 102 of the Treaty on the TFEU that arise in individual cases (guidance letters) (the “**Informal Guidance Notice**”), the EC may, at its discretion, provide its view in the form of a written guidance letter. The 2023 Horizontal Cooperation Guidelines expressly refer to this possibility for sustainability agreements. The EC will generally consider issuing a guidance letter where the question cannot be clarified on the basis of the existing EU legal framework, including case law and the clarification would be useful, having regard to a number of factors such as the economic importance of the products concerned. Although guidance letters are not binding on national competition authorities or courts, they can provide companies with a valuable additional degree of legal certainty before implementing a sustainability initiative.

Conclusion

From a practical standpoint, companies operating in or trading with the EU should be aware that participation in industry sustainability initiatives involving European competitors requires careful attention to EU regulations. The safe harbour conditions provide a useful checklist for structuring sustainability standardisation agreements, and the Article 101(3) TFEU framework and block exemption regulations offer alternative pathways in cases where the safe harbours do not apply. In addition, where a sustainability initiative raises novel or unresolved questions, individual companies or industry groups may seek informal guidance from the EC under the Informal Guidance Notice as to whether their cooperation is compatible with Article 101 TFEU.

Merger Control and Sustainability

As discussed in our earlier EU Legal Update¹, on 30 April 2026, the European Commission published draft revised Merger Guidelines. The public consultation closed on 26 June 2026, and finalisation is expected in Q4 2026. Companies subject to the draft Guidelines should monitor developments closely, as the finalised

¹ For further information on the draft revised Merger Guidelines, please see AMT’s previous EU Legal Update (issued [May & June 2026](#)).

Guidelines will provide further clarity, particularly as the EC has signaled that sustainability considerations will play an increasingly central role in EU competition policy going forward.

The review process was preceded by a General Consultation and an In-Depth Consultation conducted between May and September 2025, respectively. The consultations attracted 243 responses from 194 different respondents. This represents the highest participation ever recorded for an EU merger control consultation. The In-Depth Consultation included a dedicated paper on “Sustainability and clean technologies” (Topic D), reflecting the relevance of this subject to the EC. Subsequently, the EC organised stakeholder workshops and published an Economic Study on Dynamic Effects of Mergers on 24 August 2026, in cooperation with leading academic economists, which addresses among other topics the intersection of merger control and clean technologies.

The EC undertook such a comprehensive review due to the recognition that digitalisation, globalisation, and decarbonisation have fundamentally reshaped competitive dynamics.

The draft revised Merger Guidelines state that merger control preserves “green innovation competition”, supporting sustainability and the transition to low-carbon technologies. They expressly recognise sustainability as a non-price parameter of competition, alongside output, quality, choice, capacity, investment, innovation, privacy, resilience and security of supply. This reflects the reality that companies may compete not only on price and conventional product features, but also on the environmental performance, durability, resource efficiency or carbon intensity of their products and processes.

The draft revised Merger Guidelines also explicitly acknowledge that demonstrated efficiency claims may include sustainability or resilience benefits, innovations that disrupt or transform markets and scale effects that reduce unit costs or facilitate the financing of necessary investments. In the case of sustainability, efficiencies may come from: (i) a combination of complementary assets that reduce the environmental pollution of production processes, (ii) improved access to sustainable inputs; or (iii) the creation of new or improved products that are more sustainable.

The draft revised Merger Guidelines also introduce the concept of “dynamic efficiencies” as a distinct category of merger benefits, which may encompass sustainability-related gains such as innovations that disrupt or transform markets and scale effects that facilitate the financing of necessary green investments.² This is a notable development, as the current guidelines have not previously given such explicit recognition to sustainability as a factor in the efficiency assessment of mergers.

Companies considering acquisitions involving European businesses or assets should assess sustainability issues as part of transaction planning. In situations where a deal is expected to produce environmental efficiencies, those benefits should be supported with evidence and addressed in the merger notification, as they should be taken into consideration by the EC when assessing the cases.

2. Introduction of Recent Publications

- Defence Contracts 2026 -Global Practice Guides

September 2026 (Author: Makoto Terazaki, Taku Matsumoto, Suguru Yokoi, Naoko Takasaki, Jun Suzuki)

² For further information on dynamic efficiencies, please see AMT’s previous EU Legal Update (issued [May & June 2026](#)).

- "What Changes" and "What Remains" - the Optimal Approach to Proper Transaction Act in Legal Practice - DAI-ICHI HOKI Co., Ltd.
August 2026 (Author/Editor: Etsuko Hara Author: Yoshiharu Usuki, Miyu Nishimukai, Yasushi Hashimoto, Risa Sakayori, Taisei Asanuma)
- Establishing Effective Compliance Programs in Brazil - Kokusai Shoji Homu
July 2026 (Author: Jun Ishii, Camila Sobrinho)
- European Commission Launches Consultation on New Draft Merger Guidelines - CODE BY SHOJIHOMU
June 2026 (Author: Vassili Moussis, Jun Kosaka)
- Geopolitical Risks and Crisis Preparedness: From Initial Response to Contractual Arrangements in Peacetime - Japan Business Law Review
May 2026 (Author: Taku Mastumoto, Suguru Yokoi, Naoko Takasaki)
- EU Moves Ahead with Digital Fairness Act to Curb Dark Patterns; Law Expected in 2026 - NIKKEI Digital Governance
April 2026 (Author: Vassili Moussis)
- U.S. Supreme Court Rules IEEPA Tariffs Unlawful: Refund Process Remains Unclear – CODE BY SHOJIHOMU
April 2026 (Author: Naoko Takasaki, Yoshiko Nakamura)
- 'Chambers Global Practice Guides' on International Trade 2026 - Trends and Developments
December 2025 (Authors: Taku Matsumoto, Suguru Yokoi, Naoko Takasaki, Jun Suzuki)
- The Power of FSIA's Arbitration Exception: Enforcement of Arbitral Awards Against Foreign Sovereigns in U.S. Courts - JCA Journal
December 2025 (Authors: Hillary Hubley, Kei Akagawa, Masataka Sato)
- GCR - Market Review Merger Control 2025 - Japan
November 2025 (Authors: Yusuke Nakano, Vassili Moussis, Kiyoko Yagami)
- Abuse of Dominance in Japan - Practical Law
November 2025 (Authors: Vassili Moussis, Yoshiharu Usuki, Yuri Shindo)
- Competition Law in Digital Markets (Japan) - Practical Law
November 2025 (Authors: Vassili Moussis, Ryoma Kojima, Yuri Shindo)

- Competition-IP Interface: Transactions, Collaboration, and Unilateral Conduct (Japan) - Practical Law
November 2025 (Authors: Vassili Moussis, Ryoma Kojima, Yuri Shindo)
- GCR - Merger Remedies Guide - Edition 6 (Japan chapter)
October 2025 (Authors: Vassili Moussis, Yoshiharu Usuki, Kiyoko Yagami)
- Reinstatement of Iran Sanctions - Shojihomu Portal
October 2025 (Authors: Naoko Takasaki, Taisei Asanuma)

-
- 本ニュースレターの内容は、一般的な情報提供であり、具体的な法的アドバイスではありません。お問い合わせ等ございましたら、下記弁護士までご遠慮なくご連絡下さいますよう、お願いいたします。

This newsletter is published as a general service to clients and friends and does not constitute legal advice. Should you wish to receive further information or advice, please contact the authors as follows:

- 本ニュースレターの執筆者は、以下のとおりです。

<u>ムシス バシリ</u>	vassili.moussis[at]amt-law.com
<u>高崎 直子</u>	naoko.takasaki[at]amt-law.com
<u>ヒラリー ハブリー</u>	hillary.hubley[at]amt-law.com
<u>浅沼 泰成</u>	taisei.asanuma[at]amt-law.com
<u>カミラ ソブリンニョ</u>	camila.sobrinho[at]amt-law.com

※メールを送信する際には、[at]を@に変更してお送りください。

Authors:

<u>Vassili Moussis</u>	vassili.moussis[at]amt-law.com
<u>Naoko Takasaki</u>	naoko.takasaki[at]amt-law.com
<u>Hillary Hubley</u>	hillary.hubley[at]amt-law.com
<u>Taisei Asanuma</u>	taisei.asanuma[at]amt-law.com
<u>Camila Sobrinho</u>	camila.sobrinho[at]amt-law.com

※Please remember to change [at] to @ before you send us an email.

- ニュースレターの配信停止をご希望の場合には、お手数ですが、[お問い合わせ](#)にてお手続き下さいますようお願いいたします。

If you wish to unsubscribe from future publications, kindly contact us at [General Inquiries](#).

- ニュースレターのバックナンバーは、[こちら](#)にてご覧いただけます。

The back issues of the newsletter are available [here](#).